

BURST 認定【消化器癌に対する外科治療戦略における大分県地域間格差の検討】

1. 現状と課題

総合外科・地域連携学講座

【地域における外科医不足】

近年、地域医療における診療科の偏在や外科医不足・外科医の高齢化が問題となっている。

【地域間格差】

都市部と地域との外科医療の戦略や治療の質の格差の有無が問われている。

2. 研究計画

- 【目的】大分県地域における、手術症例数の多い消化器癌 (common malignancies, 胃癌・大腸癌など) に対する外科治療戦略の地域間格差の有無について検討する。
- 【方法】大分県下31施設における消化器癌症例の患者背景・治療法・術後短期成績など1年間の経験症例を登録し、そのデータを収集・解析し、common malignanciesに対する地域間や医療圏間における相違を明らかにする

データ収集

- 1) 適応 (術式選択) や周術期管理
・外科医長へのアンケート調査 (令和2年度施行)
- 2) 社会的因子 (コロナ禍の影響)
・外科医へのアンケート調査 (令和3年)
- 3) 治療成績の登録
・症例登録によるデータシートへの登録 (令和4年度)

データ検討項目

- 1) 症例数、入院・手術までの期間、術後followの方法、等
- 2) 患者因子 (後期高齢者・性別・基礎疾患、等)
手術因子 (術式・手術時間・出血量、等)
腫瘍因子 (TNM分類、病期、等)
短期成績 (術後合併症、在院期間、等)
- 3) 施設因子 (医療圏、外科医師数、外科専門医数、外科指導医数 等)

データ解析 (令和4年度)

- ① 地域間 (医療圏間)
- ② 都市部 vs. 地域
- ③ 手術件数別 (High vs. Low Volume)
- ④ 外科医師数別、等

3. 研究の進行状況

コロナ禍において、外科医療の地域間格差を示す至適な登録対象と登録項目を選定するため、手術件数に対するコロナ禍の影響についてアンケート調査した。その結果、common malignanciesの手術数に大きく影響していないことが判明した (約10%減少)。それゆえ、登録対象は後期高齢者、登録項目はNCDの項目、登録症例は令和3年10月ー令和4年3月までの症例とし、倫理委員会の申請と登録シートの作成に着手した。